

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浜井 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浜井 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	109,709	84,589	418,127
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	29,011	18,023	85,473
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	55,880	373,063	154,687
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,344	370,313	307,821
純資産額 (千円)	2,835,194	3,676,492	3,106,109
総資産額 (千円)	6,018,692	6,096,776	6,753,199
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.16	7.66	3.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			3.20
自己資本比率 (%)	47.11	60.11	45.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第6期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第7期第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が増加するなど景気は緩やかな回復がみられるものの、海外では、北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクや欧州・米国の政治動向リスクなど、その先行きは不透明な状況にあります。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール企業を主たるお客様として、不動産賃貸、貸金などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

貸金業におきましては、当社子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）において行なっているソーシャルレンディングサービスの第3号案件が順調に進んでおります。

不動産賃貸事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における新規の取得はございませんが、引き続き収益性、安全性について慎重な検討を行い、事業用不動産の取得を計画しております。また、大田区西蒲田の不動産に関しましては、平成29年5月2日に譲渡手続きが完了いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間末におけるパチンコホール向け賃貸用不動産の保有明細は、以下のとおりとなっております。

取得年月	所在地	資産の内容	簿価	賃貸先
平成25年11月	神奈川県川崎市	土地	15億98百万円	株式会社マルハン
平成28年6月	高知県高知市	土地	3億24百万円	株式会社マルハン
平成28年12月	青森県弘前市	土地	4億86百万円	株式会社マルハン

以上のように貸金事業、不動産賃貸事業ともに順調に推移はしているものの、ジャルコにおいて大田区西蒲田の賃貸用不動産を売却したことで賃貸収入が減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は84百万円（前年同期比22.9%減）、営業損失は1百万円（前年同期は36百万円の営業利益）となりました。

営業外損益につきましては、平成27年3月期通期決算におきまして、電子機器用部品事業の譲渡代金の残額に対して貸倒引当金を計上しましたが、そのうち5百万円を受領したことなどにより、営業外収益6百万円を計上しました。これに対して、支払利息13百万円に加えて大田区西蒲田の不動産売却に伴って、当該不動産の取得資金としての借入金を全額返済したことで借入手数料5百万円が発生したことなどにより、営業外費用23百万円を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経常損失は18百万円（前年同期は29百万円の経常利益）となりました。

また、特別利益につきましては、大田区西蒲田の不動産を売却したことにより、諸費用差引後の固定資産売却益5億32百万円を計上しました。

これらに加えて、法人税、住民税及び事業税77百万円、繰延税金資産の一部が実現したことで法人税等調整額62百万円を計上したことなどにより、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は3億73百万円（前年同期比567.6%増）となりました。

#### [セグメント情報]

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (貸金事業)

当事業部門におきましては、不動産担保に加えて、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる遊技機他パチンコホール企業が保有する動産を担保資産として評価できることを強みとして、パチンコホール企業向けのニーズに対応した貸付案件を実行するとともに、パチンコ業界以外の事業者に対する貸付案件につきましても、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取り組みを行っております。この結果、売上高は35百万円(前年同期比32.3%減)、セグメント利益は32百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、いずれも業界最大手である株式会社マルハンの新規出店用地として取得した底地(神奈川県川崎市、高知県高知市及び青森県弘前市)を、長期事業用定期借地契約に基づき賃貸しております。大田区西蒲田の物件売却により賃料収入は減少しましたが、前期取得した高知市および弘前市の賃料収入の貢献により、売上高は48百万円(前年同期比14.3%減)、セグメント利益は25百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して9億44百万円増加し32億円となりました。これは主に、不動産の売却により現金及び預金8億91百万円が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して16億円減少し28億96百万円となりました。これは主に、大田区西蒲田の不動産を売却したことにより建物及び構築物81百万円、土地14億29百万円が減少したことなどによるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億56百万円減少し60億96百万円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して11億82百万円減少し4億23百万円となりました。これは主に、大田区西蒲田の不動産を売却したことに伴い、取得資金としての借入金の残金を全額返済したことにより1年以内返済予定の長期借入金10億9千万円が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して44百万円減少し19億97百万円となりました。これは主に、約定返済の進行に伴い長期借入金12百万円、信託長期借入金15百万円各々が減少したことに加えて、大田区西蒲田の不動産を売却するに伴い、テナントから預かっていた保証金を返却したことにより長期預り保証金23百万円が減少したことなどによるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して12億26百万円減少し24億20百万円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して5億70百万円増加し36億76百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金マイナス2百万円を計上したことに対して、新株予約権の行使により、資本金と資本剰余金が各々1億1百万円増加したこと、当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益3億73百万円を計上したことなどによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,092,132	51,156,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	50,092,132	51,156,132		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	1,755,000	50,092,132	101,017	1,985,175	101,017	1,992,400

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,064,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ61,243千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,329,900	483,299	
単元未満株式	普通株式 6,932		
発行済株式総数	48,337,132		
総株主の議決権		483,299	

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株 式会社	東京都中央区日本橋二丁 目16番11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	454,092	1,345,640
信託預金	61,759	61,833
営業貸付金	1,712,756	1,743,000
未収入金	16,376	5,784
未収収益	2,623	2,734
繰延税金資産	1,897	31,738
その他	6,625	9,794
流動資産合計	2,256,131	3,200,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,945	24,346
工具、器具及び備品(純額)	2,036	1,261
土地	2,386,202	957,149
信託土地	1,598,004	1,598,004
有形固定資産合計	4,092,189	2,580,762
無形固定資産		
ソフトウェア	25,599	23,803
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	25,883	24,087
投資その他の資産		
投資有価証券	269,927	265,963
破産更生債権等	174,803	174,803
長期未収入金	98,716	93,566
差入保証金	24,725	24,600
繰延税金資産	83,477	
その他	864	836
貸倒引当金	273,520	268,370
投資その他の資産合計	378,995	291,400
固定資産合計	4,497,068	2,896,250
資産合計	6,753,199	6,096,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	18,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,711	48,792
1年内返済予定の信託長期借入金	63,000	63,000
未払金	12,652	6,392
信託前受金	11,017	11,017
前受金	224,035	6,055
匿名組合預り金	123,417	123,404
未払法人税等	10,475	89,387
預り金	3,410	4,974
流動負債合計	1,605,719	423,023
固定負債		
長期借入金	679,349	667,151
信託長期借入金	1,275,000	1,259,250
長期預り保証金	34,550	10,614
信託預り保証金	33,051	33,051
繰延税金負債	19,420	27,194
固定負債合計	2,041,370	1,997,260
負債合計	3,647,090	2,420,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,985,175
資本剰余金	3,936,709	4,037,727
利益剰余金	2,772,161	2,399,097
自己株式	41	41
株主資本合計	3,048,664	3,623,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,004	41,254
その他の包括利益累計額合計	44,004	41,254
新株予約権	13,440	11,474
純資産合計	3,106,109	3,676,492
負債純資産合計	6,753,199	6,096,776

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	109,709	84,589
売上原価	7,766	6,546
売上総利益	101,942	78,043
販売費及び一般管理費	65,240	79,875
営業利益又は営業損失( )	36,701	1,831
営業外収益		
受取賃貸料	1,694	1,671
貸倒引当金戻入額	12,725	5,150
レンタル代金受領益	3,285	
その他	126	90
営業外収益合計	17,832	6,911
営業外費用		
支払利息	16,708	13,796
賃貸不動産経費	400	399
為替差損	7,765	150
借入手数料		5,024
その他	648	3,733
営業外費用合計	25,522	23,103
経常利益又は経常損失( )	29,011	18,023
特別利益		
固定資産売却益		532,915
貸倒引当金戻入額	7,858	
関係会社清算損失引当金戻入額	3,457	
特別利益合計	11,316	532,915
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	40,327	514,891
匿名組合損益分配額	2,983	1,226
税金等調整前四半期純利益	37,344	513,665
法人税、住民税及び事業税	2,709	77,977
法人税等還付税額	24,471	
法人税等調整額	3,226	62,624
法人税等合計	18,535	140,601
四半期純利益	55,880	373,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,880	373,063

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	55,880	373,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,833	2,750
為替換算調整勘定	702	
その他の包括利益合計	5,536	2,750
四半期包括利益	50,344	370,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,344	370,313

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	3,925千円	2,944千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

第2回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第1四半期連結累計期間において資本金が101,017千円、資本準備金が101,017千円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,985,175千円、資本剰余金が4,037,727千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	52,340	57,051	109,391	318	109,709		109,709
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	52,340	57,051	109,391	318	109,709		109,709
セグメント利益	46,086	24,375	70,461	318	70,779	41,767	29,011

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益の調整額 41,767千円は、内部取引消去額14,710千円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用 56,478千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	35,433	48,898	84,331	258	84,589		84,589
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	35,433	48,898	84,331	258	84,589		84,589
セグメント利益 又は損失( )	32,557	25,688	58,246	258	58,504	76,528	18,023

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 76,528千円は、内部取引消去額6,054千円、各報告セグメントに配分し  
ていない全社費用 82,582千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ  
ります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1円16銭	7円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	55,880	373,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	55,880	373,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,336	48,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

JALCOホールディングス株式会社  
取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。